

② 社会教育機関、その他の教育機関の職員数

人口規模	社会教育機関							その他の教育機関						
	社会教育主事等	社会教育主事補等	事務職員	技術職員	単純労務職員	恒常的臨時職員	計	指導主事	教員身分指導主事	事務職員	技術職員	単純労務職員	恒常的臨時職員	計
500,000人以上														
150,000～499,999人	10		159	7	31	26	233			25	14	145	1	185
100,000～149,999人	1	3	26		4		34							
50,000～99,999人	5		11		4	1	21							
30,000～49,999人	3	11	46			5	65			1				1
15,000～29,999人	23	6	59	1	9	3	101			9	13	31	8	61
8,000～14,999人	23	21	42	1	5	2	94			9	3	61	1	74
5,000～7,999人	10	5	30		4	3	52			5	12	26		43
5,000人未満	3	3	11		1	2	20			1	2	6	8	17
一部教育事務組合														
計	78	49	384	9	58	42	620			49	45	269	18	381

第10表 市町村教育委員会教育長の年令、学歴、前歴、給与月額段階別構成

1. 年齢別

年齢	人員	比率
40才～49才	7人	7.6%
50才～59才	20	21.7
60才以上	65	70.7
計	92	100.0

2. 学歴別

学歴	人員	比率
大学	10人	10.9%
高専	8	8.7
師範	37	40.2
中等学校	17	18.5
その他	20	21.7
計	92	100.0

3. 前歴別

前歴	人員	比率
教育長	7人	7.6%
教職員	46	50.0
教育委員会関係職員	2	2.2
市町村長・助役・収入役	2	2.2
その他の地方公務員	17	18.5
国家公務員	0	0
その他	18	19.5
計	92	100.0

4. 給与月額段階別

給与月額	人員	比率
130,000円以上	10人	10.9%
125,000～129,999円	2	2.2
120,000～124,999円	3	3.3
115,000～119,999円	6	6.5
110,000～114,999円	7	7.6
105,000～109,999円	16	17.3
100,000～104,999円	15	16.3
95,000～99,999円	10	10.9
90,000～94,999円	14	15.2
85,000～89,999円	4	4.3
80,000～84,999円	3	3.3
79,999円以下	2	2.2
計	92	100.0

2. 幼児教育振興計画作成のための調査

(1) 幼児教育関係施設の整備充実計画に関する調査

① 調査の目的

この調査は、各市町村の実態に即応した幼児教育関係施設の設置計画を調査し、国および地方公共団体における幼児教育の振興に関する諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。

② 調査の期日

昭和47年5月1日現在

③ 調査事項

- ア、幼児教育の現状
- イ、要保育児童数および幼稚園収容児数の将来推計
- ウ、昭和52年度までに必要な幼児教育関係施設数
- エ、昭和47・48年度新增設計画

④ 調査結果の概要

ア、幼児教育の現状

昭和47年5月1日現在における幼稚園および保育所の現状はつぎのとおりである。